

「コーポレートガバナンス(企業統治)とは何か。トップは何を語るべき存在か。長年にわたり、不適切会計が行われていた東芝の問題が問うたのは企業経営の根本部分にかかわる命題だった。」

21日に辞任した東芝の田中久雄社長は記者会見で「利益を上げることは重要なこと。だが前提はあくまで適正な会計処理に基づかないといけない」と質問に答えた。田中氏ら歴代の3社長は自らが主宰する会議で利益のかき上げや損失計上の先送りを「実質的に指

示していた」と第三者委員会で指摘された。「社長主宰の会議」は執行関係者だけが集まる内々の場だという。経営を監督する人間がいないところで決算への指示を飛ばしていたのは企業統

度だけつくり、魂を入れる。トップの言葉と役割は大きい。企業不祥事にじりじりが求められる時代だ。

重要なのは東芝の問題が日本国内の問題にとどまらない点である。日

企業統治の意志問う

「社長主宰の会議」は執行関係者だけが集まる内々の場だという。経営を監督する人間がいないところで決算への指示を飛ばしていたのは企業統

治の仕組みをないがしろにする振る舞いだ。東芝は株式市場企業で最も早く「委員会設置会社」に移行した企業統治の優等生だったが、内実は何も変わっていない。伊藤忠商事の丹羽宇一郎前会長は「日本のコーポレートガバナンスは制

度だけつくり、魂を入れる。トップの言葉と役割は大きい。企業不祥事にじりじりが求められる時代だ。

重要なのは東芝の問題が日本国内の問題にとどまらない点である。日本企業の最大の株主はい

まや外国人だ。海外投資家が今回、日本企業に抱いたのは、企業統治の形を整えても本当に活用できるかとの疑問だ。制度や形だけつくと満足しては再び足をすくわれる。日本企業には重い宿題が残された格好だ。

(編集委員 中山淳史)

不正防止から成長の持続に軸足

企業統治

企業統治は「守り」から「攻め」へ 転換してきたが	
2001年	米でエンロン事件。不正会計が問題に
02年	米企業改革法(通称SOX法)が成立
03年	商法改正、東芝やソニーなどが委員会設置会社へ移行
06年	会社法が施行。種類株の発行など柔軟に
08年	決算情報に関する内部統制報告書の提出を義務付け
14年	投資家に企業との対話を促す行動指針
15年	改正会社法が施行。社外取締役の導入など促す 取締役会の強化、持ち合い株解消などを企業に促す行動指針

▽株主を中心に企業の利害関係者が経営者を監督し、企業価値を高めて成長を持続させたり、不正が起きないように監視したりする仕組みのこと。取締役の構成や任期、投資家への開示義務などについて、会社法や金融商品取引法で法的な枠組みを規定している。

▽2000年代前半は米エンロン事件の反省から不正防止に力点を置いた経営形態が議論された。03年の法改正で社外取締役が中心の監査、報酬、指名の各委員会が経営の監視にあたる委員会設置会社が発足。ソニーなどが導入した。導人に弾みがつき、東証1部上場有価証券報告書に間違いがないこの約9割が選任している。

▽リーマン・ショック後は、経営力を強化し、持続的な成長や株主配分の底上げに向けた企業あり方に関心が高まった。15年に社外取締役の選任を促す改正会社法が施行され、経営戦略の説明などを求める企業統治指針(コーポレートガバナンス・コード)の適用も始まった。株主の立場を代表した意見を言う役割の社外取締役の導入に弾みがつき、東証1部上場有価証券報告書に間違いがないこの約9割が選任している。

きょうのPAGE